



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレ ター 第442号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン  
ターニューズレター 第442号. 京大東アジアセンターニューズレター  
2012, 442

ISSUE DATE:

2012-11-05

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/160947>

RIGHT:

## 目次

- アジア中古車流通研究会のお知らせ
- 中国経済研究会のお知らせ
- 中国人民大学経済学院関権教授講演会のご報告
- 中小企業同友会アジア情報センターより研究会のお知らせ
- バングラデシュ短信：2012年 10月上旬
- ミャンマー短信：2012年 10月下旬
- 【中国経済最新統計】

## 第3回 アジア中古車流通研究会

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター協力会

2012 年 11 月 24 日(土) 13 時

於：京都大学東京オフィス (品川インターシティ A 棟 27 階)

### 1. 研究会の今後の運営について

13:00-13:30

### 2. 報告

13:30-15:30

□西村 竜 (ジャパン・バイク・オークション社長)

インドネシア進出の経緯

□塩山 和宏 (JBA インドネシア社長)

インドネシアにおける中古車流通の現状と今後の課題

### 3. ディスカッション

15:45-17:00

□インドネシア進出経験企業

□質疑応答

終了後 懇親会 (品川インターシティ 2 階)

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター協力会の法人会員・個人会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで協力会への入会手続きをお問い合わせください。

\*\*\*\*\*

## 「中国経済研究会」のお知らせ

2012年度第6回(通算第30回)の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

記

時 間：2012年11月20日(火) 16:30-18:00

場 所：京都大学吉田キャンパス・法経東館地下一階みずほホール

報告者：随 清遠(横浜市立大学国際総合科学部教授)

テーマ：「中国の株式改革における流通株主への補償について」

講師略歴：

中国天津市生まれ。1980年北京大學経済学部入学、その後日本留学。筑波大学経済学部卒、東京大学大学院経済学研究科修士、博士課程を経て、1992年に東京都立大学経済学部助手、1993年に横浜市立大学商学部講師。現在、同大学国際総合科学部教授。専門は金融論。代表的な研究成果には『銀行中心型金融システム：バブル期以降の銀行行動の検証』（東洋経済出版社、2008年）がある。

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2012年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月17日(火)、5月15日(火)、7月3日(火)、7月17日(火)

後期：10月23日(火)、**11月20日(火)**、**12月8日(土)**、1月15日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

\*\*\*\*\*

## 中国人民大学经济学院関権教授講演会のご報告

10/30 午後4時半～6時の時間帯で、中国人民大学经济学院から招聘致しました関権教授による講演会『中国の経済発展における制度的要素』が、東アジア研究センター主催により行われました。教授の報告は、30年来の中国の経済発展・改革の軌跡を確認することから始まり、現在中国が直面しているディレンマを指摘しつつ、それを乗り越えるには政治改革も含んだ制度改革を長期的な視野で検討しなければならないというものでした。コメンテーターからの質問だけではなく、聴衆からも「結局制度改革の主体は誰か」という質問が出され、活発な討論が行われました。日中間の政治的関係が厳しい状況下においても、日中双方の大学間の強い連携と報告者の意志があれば、このような民間の学術交流は行えるということを示したという点でも実り多い講演会であったと考えます。

(文責：京都大学東アジア経済研究センター 矢野剛)

<講演会の様子>



\*\*\*\*\*

中小企業家同友会アジア情報センター  
(協賛：株式会社富士ツーリスト)  
アジア投資情報シリーズ 第一回研究会のお報せ

## 「現代史から見るカンボジア」

ポルポト虐殺・中国の影・そして現代カンボジア

中小企業家同友会アジア情報センターは、会員の声にこたえてアジア情勢に関する勉強会を適宜開催することになりました。第一回のテーマはカンボジアの現代史と情勢についての研究です。アジアへの投資セミナーは多くの銀行やコンサルタント会社が競って行っていますが、当勉強会では投資方法や当地事情の説明会ではなく、当該国を歴史的・包括的に認識することを目的とします。中国の「反日9月暴動」が証明したことは、海外への投資にもっとも重要なことは、一般的な投資ノウハウ以上にその国のイデオロギーや宗教・民族感情・政治情勢などの総合的知識を学んでおくことでした。

残念ながら、多くの投資セミナーでは投資先諸国を歴史的・政治的に認識する作業が十分なされているとはいえません。今回とりあげたカンボジアは、ミャンマーと共に一躍有望な投資先として脚光を浴びていますが、それがASEAN諸国の現代史の中でもっとも過酷な運命を経験した国家であることを、私たちは知っておく必要があります。講師は元朝日新聞プノンペン特派員の井川一久氏にお願いいたしました。

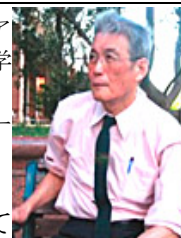
(この講演会の案内の準備中、シアヌーク前国王が逝去されました。井川先生からはシアヌーク前国王の歴史的役割などについても、詳しくお話が聞けると思います)

### 概要

日時	2012年12月 7日(金) 講演会 14:00～15:45 質疑応答 15:45～16:30
会場	ウインクあいち(旧愛知県中小企業センター) 1310号室(13階) 名古屋市中村区名駅4-4-38 / TEL 052-571-6131
講演	「現代史からみるカンボジア」 元朝日新聞プノンペン特派員 井川 一久 氏
参加費	3,000円(当日徴収させていただきます) 定員25名(申込順)

### 講師経歴

1934年生まれ。早稲田大学法経学部卒、朝日新聞那覇支局長・プノンペン駐在アジア総局長・サイゴン支局長・ハノイ初代支局長・朝日ジャーナル副編集長・大阪法政大学教授に就任。  
著書・編著・・・『インドシナの風』・『新版カンボジア黙示録』・『危機に立つアンコール遺跡』他



### 申込方法

○参加申込書に必要事項を記入の上、切り取らず当事務局宛 FAXにてお申し込み下さい。参加証等の発行はいたしませんので、あらかじめご了承ください。

### 問合せ先

中小企業家同友会アジア情報センター(旧：中小企業家同友会上海倶楽部)  
FAX 052-531-3737 E-mail info@hikyu1957.co.jp

参加申込書 (FAX 052-531-3737 ㌞切 11/20)

中小企業家同友会アジア情報センター事務局 御中

2012年 月 日

講演会申込書		
会社・団体名	TEL	FAX
参加者名	所属・役職	氏名

\*\*\*\*\*



### 1. バングラデシュ:2012年の経済成長率は6.1%

バングラデシュの経済成長は世界経済の悪化に伴い、スピードを落とし2012年と13年には6.1%になるであろうと国際通貨基金が予測した。国内総生産(GDP)は世界危機にもかかわらず、昨年の会計年度には6.3%まで成長し、政府は2012年度7.2%を目標にしていた。しかし世界経済がスピードを緩めたことで、輸出を通して経済成長をしている新興国や発展途上国に影響し、輸出依存型経済成長は遅くなってきている。その結果、国際通貨基金はバングラデシュのインフレは緩やかになってきており、昨年度の10.6%から、今年度6.9%、来年度6.4%となるであろうと語っている。「低成長と不安定な高度経済は、貿易と金融チャンネルの両方を通じて、新興国市場や発展途上国の経済に影響し、国内成長を弱めている」と国際通貨基金のチーフ・エコノミスト、オリバー・ブランチャードは記者会見で語った。

### 2. ダッカで、女性企業家の育成支援のためのセミナー開催

財務大臣 AMA ムヒスはダッカの CIRDAP 会館で、バングラデシュ女性商工会議所(BWCCI)により開催されたセミナーに出席し、「訓練所にも優れた訓練士が大量に必要であるが、国では良い訓練士が不足している」と話した。ムヒスの発言は女性企業家の育成と発展のために、予算配分から女性のための訓練所を設けてほしいとの要望に答えたものだ。さらにムヒスは「技術や経済問題を離れても、女性問題には焦点を当てなくてはならない。多くの場面で、女性の発展という点においてバングラデシュは先進国と肩を並べて進んでいる」と語った。これに対して、BWCCI のリーダーたちは、「この国では女性企業家のための特定のビジネスポリシーが不足している」と言った。このセミナーはバングラデシュ女性商工会議所(BWCCI)が、国際民間企業センターの協力を得て開催したものである。

### 3. アメリカ向け衣料品輸出 好調に推移

バングラデシュ衣料品の値下げとアメリカ経済の復調が、バングラデシュのアメリカへの衣料品輸出とうまくマッチした。綿の世界的値下がりや工場内の技術革新のおかげで、バングラデシュ労働者の生産性が向上し、バングラデシュの衣料品は低価格を保っている。その結果、海外のバイヤーは、バングラデシュへの発注を増やしている。

バングラデシュの衣料品輸出は、7～8月には8億9263万ドルに上った。昨年と同じ時期には8億6980万ドルであった。これは輸出振興局のデータによるものである。7月にバングラデシュから衣料品がアメリカに輸送された量は、一年前に比べると21.5%跳ね上がっている。この増加の背後にある要因は低いコストである。

バングラデシュ衣料メーカー輸出協会の元会長アンワール・ウル・アラムは、「中国が労働者不足と賃金の高騰のために輸出の機会を失ってきているので、バングラデシュのアメリカへの衣料品輸出は、今後も増え続けるであろう。しかも中国は衣料品生産を基本服から高級服へと移行させている。バングラデシュは基本服の市場で既に優位な位置に立っている」と語っている。

### 4. 縫製工場の一部で、犠牲祭前にボーナスの支払いを求めてボイコット騒動

10/07、ガジプール、サダールの二つの工場で、労働者たちが労働をボイコットし、イード(イスラム教の祭日)のためのボーナスを要求した。工場の労働者の一人は、金曜日の午後、工場側の担当者として口論したと語った。

ドディー・ファッションでも、ボーナスの支給を求めて労働者がボイコットを行った。労働者たちは、工場の責任者が彼らの要求を受け入れることを保証した後、また仕事に戻った。ガジプール工業地帯副警部補 Md.セリム・カンは、事件を確認し、状態は既に平静さを取り戻していると言った。

また既製服(RMG)労働者たちは、10/12、企業主たちに給料未支払い分、残業手当、ボーナスをイード前までに支払うように要求した。彼らはダッカ市内のジャティヤ・プレス・クラブの前でデモを行い、この要求をした。スピーカーは「多くの衣料業界主たちは、給料未支払い分、残業手当、ボーナスなどの一部のみを労働者に支払うことによって、労働者からイードの楽しみを奪っている」と語った。

### 5. バングラデシュ繊維業界の光と影

ここ2～3年、綿と繊維市場が困難な時代に入っている。バングラデシュは2012-2013会計年度に、196億ドルの繊維輸出を記録し、世界の綿と繊維業界でも有名となり、繊維部門の輸出で前例のない突出した成長を示している。数十年の間の何百万人の労働者のハードワークと、企業家の先見の明が作り上げた繊維をベースとした企業活動が実を結んだものと思われる。しかも今年度の輸出196億ドルは、わずか5年間の間にドルの価値で2倍に増えている。

数々の分析でも見られるように十数年にもわたり世界中が最悪の経済危機に直面していたとき、バングラデシュはこの繊維部門で揺るぎなき成長を果たした。

この数十年で、バングラデシュに繊維ブームを引き起こした要因は 3 つある。それらはリソース、チャンス、そして政策である。リソースには技術を持った豊富な労働力、低コスト・エネルギーや天然ガスが含まれている。3.0%の成長率、1 億 6 千万という自立した国内市場は、業界へのすばらしいサポートである。ここ数年中産階級の一人当たりの所得は大幅に増え、生活様式は改善されていった。その上、誠実な労働力は必要なときに生産に間に合うように、労働時間さえも柔軟に延長するという対応を示してきた。

バングラデシュには既製服のために、MFA や GSA を通してヨーロッパやアメリカ市場にアクセスする莫大な機会がある。バングラデシュの企業家たちはこの市場を広げ、確実なものにするチャンスを掴んだ。政府から出された指示は繊維の成長を支えた。経済の自由化の政府の方針は民間部門の投資を促した。政府は繊維部門が優先部門であり、繊維業界のためのサポートシステムを導入すると宣言した。サポートシステムには財政金融の利益、組織のサポートも含まれている。

一番大切なリソースのうち二つは労働力とエネルギーである。これはバングラデシュではとても豊富で安い。競争相手の国々に比べると、安い賃金とエネルギーコストだ。労働力はわずか時給 23 セントである。一方、カンボジア、ベトナム、インド、中国やトルコではそれぞれ時給 33、38、51、55、108 セントとなっている。ガスエネルギーはインド、パキスタン、中国に比べるとそれぞれ 1 キロワットに対し 9.33、6.72、7.84 に比べバングラデシュでは 3 セント以下となっている。

繊維政策はそれに関連する企業や BLI(紡績)の成長を刺激するように、新しく計画された関税構成が導入された。紡績部門の輸入関税はないも同然であり、その一方ヨーンや繊維には輸入を抑えるために重い税金をかけ、国内生産を増やすように奨励している。これらの要因はすべてバングラデシュの繊維産業が成長に対する便乗効果があった。結果として バングラデシュの紡績産業は過去 20 年間驚異的な成長を見せている。バングラデシュでのリング紡績容量は 1996 年には 1.5 メートルのスピンドルにも達していなかった。この容量が 2011 年には 8.7m スピンドルに増えた。10 年後には約 6 倍に増えるであろう。同様に繊維部門の輸出も 1994 年の 15 億ドルから 2011-12 年には、196 億ドルと膨大な成長を見せている。ニット衣料の輸出量は 1993-94 年には織物衣料の輸出 (12 億 9200 万ドル) の約 5 分の 1 (2 億 6400 万ドル) であったが、2011-12 年にはほとんど同じ額に (織物衣料輸出の 98 億 3200 万ドルに対しニットは 97 億 6300 万ドル) となり、バングラデシュは織物衣料よりもニット衣料の方が輸出需要に追いついていることを示している。ニット衣料の品質とバングラデシュメーカーの競争価格の利点で、バングラデシュ製品はアメリカとヨーロッパ市場をますます占領することができよう。

過去数年バングラデシュは、200 億ドルのアパレル産業を支えるために綿の供給の源のため、大きな挑戦に挑んできた。インドはバングラデシュに綿を供給していた大切な源であった。しかし、ここ数年一番信用できず、頼ることのできない源のひとつになってしまった。2010-11 年の間に起きたいくつかの出来事はバングラデシュの綿業界の風景を変えてしまった。そしてこれらの出来事はこれから先、綿業界に衝撃を与えていくものと思われる。2010 年と 2011 年の連続したインド政府の綿輸出禁止は、コットン業界歴史の中でコットン市場が経験したことがないラリーの引き金となった。2010 年 4 月の輸出禁止の前まではインド綿は、バングラデシュ紡績の中でかなりの位置を示していたが、その後政府の輸出禁止を理由に、インド商人たちは大量の契約を白紙に戻していた。しかし輸入データはインドの綿は 2010 年 4 月だけでも 52,000MT というピークも含めバングラデシュに流れ込み続けてきた。不幸なことにその多くはバイヤーの元には届かなかったが、それらは便乗利益としてほかのバイヤーへと船積みされ、既に上昇していた市価を利用していた。インドの商人たちはより高い値段の綿を利用するために、ほかのどこかに船積みするシステムを回避していた。

バングラデシュの繊維工場は、もっと信用できて頼ることのできる輸入先をほかのところに求めている。インド商人たちによりパニックになったバングラデシュの買い手たちは、損害を回復させようと駆け回り、リスクも省みず、国際市場から手当たりしだいに輸入先を決めていった。これはバングラデシュの紡績企業の大部分が、必需品市場とそれに関連するリスクの知識に限りがあるからである。その上、バングラデシュの紡績業者は彼らの危険を避けるために先物取引などのような危険管理ツールには近づかない。結果として彼らは彼らの契約時の値段から 1 ポンド 120 セント以上下がった市場価格のようなところにたどり着いてしまうのだ。この違いは会社全体に回復できないほどの財政的損害賠償を負わせるほど大きいものである。結果として海外の取引先の契約を大量に白紙に戻すことになるのである。このことは綿業界全体に汚名をきせたことになった。

## 6. インド向け衣料輸出の現状

バングラデシュのインドへの衣料輸出は、2011-12 会計年度の間に約 5500 万ドルと、前年対比 32%以上伸びた。しかし輸出全体は 2.7%減少した。インドのハイコミッショナー・パンカジュ・サランは、「インドは 2011 年 9 月バングラデシュの既製服に対して免税、無規定数量を導入したので、アパレル輸出は上昇した。全体的な輸出の減少は、ジュート価格の低下によるものである。これはインドへの輸出の 23%を占めているものである」と語った。2010-11 年にはバングラデシュは 180 億ドル相当の衣料を輸出している。「インドへの輸出は一夜で 10 億ドル単位が増えるわけではない。こ

れはインドの大型小売店の発展にもよるものである」とバングラデシュ衣料メーカー輸出協会会長のシャフィウル・イスラムはデーリースターに電話で語った。「中国に対する輸出はインドに比べると速い速度で成長している。チェーンストアの仕組みがよくできているからである」と彼は言った。

## 7. D8への繊維製品輸出

バングラデシュはD8の国々の中で、アパレル貿易の大きな機会を掴むチャンスがある。D8はバングラデシュ、エジプト、インドネシア、イラン、マレーシアそしてトルコで成り立っている。BTMA会長のジャハンギール・アラミンは、D8の国々は世界の6分の1の人口に相当すると言っている。バングラデシュ衣料メーカー輸入協会(BGMEA)会長シャフィウル・イスラム・モヒウッディンは、世界不況の埋め合わせをするために地域取引に焦点を当てる必要があると語った。またトルコ・バングラデシュ商工会議所の書記長ムラド・カルカは「D8内で取引をすれば不足が埋め合わせられるであろう」と言った。しかし現実には、バングラデシュのトルコへの既製服輸出は、2011-2012 会計年度には3億5593万ドルとなり、前の年の5億1832億ドルから31.3%減少した。バングラデシュとトルコの間で両国の貿易の妨げになっている障害は、両国間の自由貿易協定の中で解決されなければならない。

## 8. 日本やロシアなどへのニット衣料輸出拡大方針

BKMEA 会長はアメリカや EC 諸国のような景気後退に襲われたこれまでの市場に頼ることを少なくさせ、新しい市場を開拓することを強調している。EC 諸国とアメリカはバングラデシュにとって2大輸出先で、バングラデシュの製品の輸出先としてそれぞれ市場の51%、22%と占めている。BKMEAのプログラムによると、彼らは近いうちに、ロシアを訪問し、バングラデシュに膨大な利益の可能性のある未開発の市場を開拓する予定であると、日本市場を開拓した経験を語りながら話した。新しい輸出相手国として日本がアパレルの最大である。昨年会計年度(2011-12)、日本は4億34万ドル相当の既製服を輸入した。日本への成長は63%に上る。新しい既製服輸出先として挙げられる国々には南アフリカ、ブラジル、オーストラリア、日本、チリ、中国、インド、韓国、メキシコそしてロシアが含まれている。これらの市場に徐々に輸出を強化すると BKMEA 会長は言っている。「我々は徐々に南アフリカとともにアジア諸国も開拓する」とオスマンは、既に南アフリカ代表団がバングラデシュを訪れていることを付け加え、語った。

BKMEA はバングラデシュニット商品の需要を増やす目的で、モスクワでニットフェアを開催した。フェアには120社が参加し、9/30に終わった。バングラデシュ・ニットウェアメーカー及び輸出協会(BKMEA)のリーダーたちは、ロシアの貿易商たちに国際水準のニット製品を輸出するよう申し出た。9/28、ロシア訪問中 BKMEA の代表団は、モスクワのバングラデシュ・ミッション・オフィスで行われた記者会見でこの申し出をした。在ロシア大使の SM サイフル・ホックとBKMEAの第一副会長モハメッド・ハテムは、記者会見で語った。AHアスラム・サニーとモヒウッディン・ファルキも会見でバングラデシュのニットを輸入することによりロシアに利益をもたらす方法を入念に説明した。ロシアのニット輸入者の関係機関と様々なニュースメディアがこの会見に参加していた。先に行われたロシア連合の外務省高官は、外国貿易を拡大するのを援助するために、バングラデシュに対して追加の貿易施設を用意することにした。彼らは9/27、モスクワで訪問中の BKMEA 代表団と会議を開いている。また彼らはバングラデシュ代表団に査証関係に関する問題についても協力する準備があることを確約した。南アジア局ディレクターとロシア外務省副ディレクターもこの会議に参加していた。

## 9. 鉄道運賃値上げ

政府は先月コンテナも含めて鉄道運賃を、110%まで値上げすると発表した。「既製服の生産コストはこの一年の間にガスや電気不足や政府による料金の値上げのため既に著しく上昇している。現在もし政府がコンテナの鉄道運賃を値上げすれば、それは国にとって自殺行為になるだろう」と BGMEA 会長シャフィウル・イスラム・モヒウッディンは、10/14、新聞記者に語った。さらに「もしも政府がコンテナ輸送料金を元の運賃表に戻さなければ、この部門は現在の会計年度のための輸出目標に達することはできないであろう。このような危機の状態のときに、政府はどうしてコンテナ運送料金の値上げなど考えることができるのだろう。ビジネス環境を改善できない上に、政府はガス、電気など何度も値上している」と続けた。

## 10. ダッカの電力供給にガスタービン導入

GEはスペインのアイソラックス・インジェニエリアSAとバングラデシュのサミット・コーポレーションの2社と、フレーム9F 3シリーズのガスタービンを供給するため、合計8900万ドルの契約を交わした。これでバングラデシュの新しい二つのプラントで674メガワットの発電が可能になる。GEの高度な技術のガスタービン・プロジェクトはバングラデシュで初めてであり、大きな電力供給効果と低公害で電気を供給することができる。この契約の下ではGEが、9F 3シリーズガスタービンをひとつと部分品をアイソラックス・インジェニエリアSAに供給し、バングラデシュリミテッドの発電会社のためにシッディランジパワープラントを建てる事となる。

## 11. 製鉄工場の生産に遅れ



工場関係者によるとチッタゴンの約50の鉄工所で、ガスと電気の供給不足のため、ここ数ヶ月の間に生産が60%に減少した。国内鉄鋼生産の約65%を担う鉄工所では、政府の命令で日中の生産が終わると工場を閉めなくてはならず、その生産能力の36から37%としか利用されていない。

9/06、コノブリ・ガス・ディストリビューション・カンパニー (KGDCL) は鉄工所とほかの企業に書簡を送り、週二日ずつガス供給を止めることを通達した。ガス供給をチッタゴン・ウレア・ファーターライザー・リミテッドに転送するために、この処置がとられた。肥料の需要が増えてきたためであると CUFL の関係者は語った。「もしこの状況が長く続けば、多くの工場が破産するであろう」とバングラデシュ・オートマティック・ローリング・ミルズ協会の会長マストゥール・アラム・マスドは言った。BSRM の社長アーミール・アリフセインはチッタゴンにおける工場特に鉄工所でのガスと電気の制限は「不公平」であると言っている。「制限は国内の60から70%の生産をしているチッタゴンの鉄鋼部門に、深刻な影響を及ぼしている。現在のガス不足を政府の適切なプラント不足によるものだ」と非難している。

## 12. タカ為替レート

1US\$ = 81.3027 ※昨年同期と比較し7.4%のタカ安

以上

\*\*\*\*\*

## ミャンマー短信：2012年 10月下旬

02. NOV. 12

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

### 1. ラカイン州で仏教徒がイスラム教徒襲撃、12人死亡

ラカイン州で、10/21に再発した仏教徒のイスラム教徒:ロヒンギャ族の襲撃事件は、その後も拡大し、チャオピュー市では800棟のロヒンギャ族の住宅が放火され1人死亡、ミンビャー市では531棟が放火、マッウー市では501棟が放火され2人死亡、他の4市町村を合すると約2000棟が放火、破壊され、死亡者は12人、負傷者は50人に上っている。同地域では、6月初旬の対立激化からこれまでに、100人以上が死亡。

10/25、テイン・セイン大統領は、引き続き同地域に、非常事態宣言を発令し、次のように発言した。「このラカイン問題は、影で操っている人物と協会がある。調査を徹底し、厳重な処罰していく。1900棟の住宅が放火された、今回のラカイン問題は国と国民に大きな影響を与えている。警察、軍、現地の人々との協力で、早期に平静な状態を取り戻す。民主化への切り替え時期に、今回のような問題が起きると、全てのプロセスが停止してしまい、結果的に国際社会の批判を受けざるを得なくなる。6月初旬から始まったラカイン問題に関わった国連のスタッフ達一次的に拘束したが、8/16と29にすでに釈放をしている」。

10/25、米務省のヌーランド報道官は記者会見で、この衝突事件に関して、「深く懸念している。関係当事者に自省と暴力の即時停止を求める」と強調した。10/25、国連人権理事会のキンタナ特別報告者(ミャンマー担当)は、この事件は、民族・宗教に根差したロヒンギャ族に対する差別意識が衝突の根本原因になっているとの見方を示した上で、「改革プロセスを危険にさらしかねない人権上の懸案事項だ」と発言した。

ミャンマーのロヒンギャ族の迫害に関して、インドネシア・パキスタン・エジプト・サウジアラビアなどのイスラム教国では抗議が相次いでいる。バングラデシュではロヒンギャ族とは無関係ではあるが、9/30、ラム市でイスラム教徒による大規模な仏教徒襲撃事件が起きている。

10/27、バングラデシュ警察は、バングラデシュとミャンマーの国境沿いの海で、ロヒンギャ族の避難民を乗せた船が転覆し、130人余が溺死したと発表。なお、その船はミャンマー脱出後、バングラデシュに一時避難していたロヒンギャ族を乗せ、バングラデシュを出てマレーシアに向かうところだったという。



## 2. 外国人密入国防止の為 国境沿いに Satellite システム導入・監視



---

政府は民主化を進め、ミャンマー国内での外国人のフリーな行動を許可することが多くなった。しかし、その反面、不良外国人の流入を阻止することにも、神経を尖らせている。特に現在、バングラデシュとの国境沿いでは、ロヒンギャ族の侵入が激しく、政府は Satellite システムを国境地帯に近い地域に設置し、民間との共同作業で管理して行く予定。厳重に監視して、密入国が見つかったらただちに国際社会にも報告して行くという。

### 3. 米、ミャンマーと人権対話

10/17、ミャンマーの首都ネピドーで、米・ミャンマー人権対話が行われた。米側はボズナー国務次官補(民主主義・人権・労働担当)らが出席。政治犯の拘束や少数民族の弾圧など広範囲にわたる人権問題が話し合われた模様だ。米国による対ミャンマー制裁の全面解除に向け、民主化プロセス支援を強化する狙いがあると見られる。

### 4. アジア開発銀行、ミャンマー向け支援戦略決定

10/26、アジア開発銀行(ADB)理事会は、今後2年間のミャンマー政府に対する支援の指針となる「暫定国別支援戦略」を承認した。これにより融資再開に向けたプロセスが具体的に前進する。支援戦略は2012～14年末までとし、本格的な社会インフラ整備に向けた準備、人材育成、投資環境整備などに重点的に取り組むことが中心となる。

### 5. 少数民族支援に2億4千万円＝対ミャンマーで日本財団

10/18、日本財団の笹川陽平会長は、東京港区の同財団ビルでミャンマーの11の少数民族が加盟する統一民族連邦評議会の代表と記者会見し、少数民族地域の避難民らに対し、300万ドル(約2億4千万円)の人道支援を行うと発表した。

### 6. チャオピュー特別エコノミクスゾーン(SEZ)、2015年までに完成 : 既報参照

政府は、ミャンマー西部ラカイン州のチャオピューにて、特別エコノミクスゾーン(SEZ)を、2015年のアセアン諸国内フリー貿易システム実行までに、完成させる予定と発表。ティラワは日本が開発し、ダウエイはタイが、そしてチャオピューエコノミクスゾーンはミャンマー政府が独自に開発するという。プロジェクト完成後には基本的に、どの国も投資可能になる。このチャオピューのマデー島には、現在中国の CNPC と韓国の Daewoo 社が石油&天然ガスパイプラインプロジェクト等を始めている。政府が開発するチャオピューSEZ は約 2000 エーカーの広さ。ヤンゴン・チャオピュー高速道路の直ぐ傍にある。そして将来できる昆明・チャオピュー鉄路プロジェクトの近くに位置している。チャオピューSEZ 開発に関して、現在、ラカイン管区幹部と日本の NipponKoei 社の代表団が各種の調査をしている。

### 7. イギリス空軍の Spifire 飛行機、60機を掘り出す

イギリスが第 2 次世界大戦中、ミャンマー国内で埋設処理した、世界でもっとも珍しい空軍の飛行機60機を掘り出すことをミャンマー政府と合意した。11月の第2週目から、イギリスの DJC 社とミャンマーの ShweTaungPaw 社が共同作業を始める予定。2年間のプロジェクト期間で完成させるという。第二次世界大戦中、イギリスはこの飛行機を2万機以上生産したが、現在全世界では35機のみが残っている。ミャンマー国内で埋設されている場所は、ヤンゴンのミンガラドン、カチン州のミッチーナナー、マンダレー管区のメイティラであると記録されている。この記録には木材の箱の中にビニルなどでしっかり梱包されていると書いてある。今年の2月、Mr.David, J.Cundall 氏がこの記録を発見し、イギリスの首相に報告、今回のプロジェクト発足となった。

### 8. ミャンマーに参加要請へ＝米主導の大規模軍事演習

10/19、米国防省のワイル報道官は、米・タイ両軍を主体に来年実施される多国間合同軍事演習「コブラゴールド」について、両国政府がミャンマーにオブザーバー参加を打診する方向で検討していることを明らかにした。

### 9. 日本政府、ミャンマーへの円借款、来年にも再開

政府は10/06までに、1980年代後半から凍結しているミャンマー向け円借款を、来年にも再開する方針を固めた。

### 10. NTT、ミャンマー国内 IT 市場に参入

日本の NTT がミャンマー国内 IT 市場に参入を表明。NTT はミャンマーのインターネット通信面の改善に興味を持ち、データセンター/サービスなどをしていく予定。

### 11. スズキ自動車の工場建設を投資委員会が許可

ティラワ工業団地内にて、スズキ自動車の工場建設の許可をしたと投資委員会の責任者が発表。スズキ自動車は、100ヘクタールの広さの土地に、2015年までに自動車工場を完成させ、年間2万から3万台を生産していく予定。

---

## 12. 丸紅、不動産開発や農業への進出に意欲

10/12、丸紅の朝田照男社長はヤンゴンで記者会見し、同国での事業展開に関して、発電所や鉄道建設、工業団地の造成など大型インフラ整備のほか、不動産開発事業について「人口がまだ増えるので大きな目玉になる」、農業・畜産・水産業も「有望視できるのではないかと意欲を示した。

## 13. その他のミャンマー進出企業情報

- ・電気設備や情報通信機器の設計、施行などを手がけるJESCOホールディングスは、10/15、来年3月までをメドにミャンマーのヤンゴンに現地法人を設立する考えを明らかにした。
- ・ミャンマーへの企業進出コンサルティングを手がけるグローバルイノベーションコンサルティングは、10/17、同国で駐在員代行サービスを11月から始めることを明らかにした。
- ・イオンクレジットサービスのタイ法人、イオンタナシンサップは、10/12、ミャンマーとラオスに全額出資子会社を設立すると発表。ミャンマーでは、小口融資(マイクロファイナンス)事業を展開する予定。
- ・音楽ソフトなどを販売するBEC テロ・ミュージックは、10/04、ソニー・ミュージック(タイ)などと提携し、ラオス・ミャンマー・カンボジアでデジタル音楽ソフトの販売に乗り出す方針を明らかにした。
- ・10/25、タイの日用品大手サハパタナピブン・グループの衣料品メーカー「ICC インターナショナル」は、ミャンマーで男性用下着を生産するための合弁会社を設置したと発表。
- ・10/31、住友電気工業は、主力製品のワイヤーハーネスの製造拠点をミャンマーに設けると発表。当面は、タイのミャンマー国境沿いに工場を作り、ミャンマー人を雇用するとしている。

## 14. 1億チャット以上を詐欺したとして日本人が公訴される ― 未確認情報

ミャンマー人から預けられた1億チャット以上のお金を、日本人がだまし取る事件が起きた。ミャンマー人が社長のG会社と共同で、自動車販売事業に携わっていた日本人X氏は、自動車販売代金などを、ミャンマー側の会社に入金せず、その資金で他の会社とビジネスをしていたという。そのため、ミャンマー側の社長が警察署にて公訴をしている。

## 15. 全日空:ヤンゴン線、香港ドラゴン航空:ヤンゴン線開設

10/15、全日空は成田～ヤンゴン線、週3往復を開設。ただし38席すべてがビジネスシートのボーイング737。

10/15、香港ドラゴン航空は、香港～ヤンゴン便を来年1月に開設すると発表。週4往復で、エアバスA321。

航空機リースの米GEキャピタル(GECAS)は、ミャンマー航空に2機のエンブラエルE190型機をリースすると発表。

## 16. ADSL 料金が安くなる

11/01から、通信省と契約して使っているADSL料金が安くなる。これまでは初期設置料金60万チャットだったものが、5万チャットになる。そして毎月の料金は、速度にもよるが、512MBの場合、これまでの3万チャット1.7万チャットに値下がりする。

## 17. 古い外貨札でも交換可能に。中央銀行が指示

前回、情報提供済みであるが、10/17、中央銀行は各銀行に、外貨市場を発展させるため、古い米ドルやユーロ、シンガポールドル札などを、銀行窓口で受け取るように、その基準を通知した。ただしその交換レートについては、各銀行に任されているようである。

- ・古いけど偽札ではない札。 ・両替カウンターのシート付きの札 ・インク跡やサインなどが付いている札
- ・インクスポットが付いている札 ・折り目が大きく、表面が少し汚れている札
- ・札の角等に少し破れているが、ボロボロになっていない程度の札

## 18. 国内需要に天然ガスを供給、料金は少し高め

電力省は、海外に販売している天然ガスを国内需要に回す予定があると発表。これにより天然ガスを使って発電などしたい会社は、海外へ販売中の値段と同じ値段で天然ガスを購入することが可能になる。電力省として国内需要が高いから関係対象国と交渉し、2013年から国内にも販売をする。ただし安くなる見通しはない。1000平方フィート＝12米ドルと13米ドルの間。

## 19. タイの電力会社、ミャンマーのマンドレーに石炭火力発電所建設計画

10/14、タイの電力会社プリサイズ・パワー・プロデューサーは、ミャンマーのマンドレーで石炭発電所建設を計画しており、そのための調査を行っている」と発表。

## 20. ティン・セイン大統領発言

10/21、ティン・セイン大統領はネピドーで開いた記者会見で、憲法が定める25%の軍人議員枠について、「民主主義がより強固になれば、撤廃されるだろう」と述べ、憲法改正に向けた動きを容認する姿勢を示した。

## 21. タイのタクシン元首相、ミャンマー入りしダウエイ開発で協議

10/29、タクシン元首相の側近ノパトン氏は、タクシン氏が近くミャンマー入りし「タイとミャンマーは11月にミャンマー南部のダウエイ開発をめぐり政府間協議を行う予定。タクシン氏はその地ならしのためにミャンマー入りする」と話した。

以上

\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。